

### 1. 策定の趣旨

- 急速な人口減少が見込まれる中、持続可能な行政サービス提供のためには、抜本的な業務改革が不可欠。
- デジタル技術やAI等を活用し、業務効率化、職員の負担軽減、行政サービスの更なる向上を目指す。
- データ連携の促進とEBPM(証拠に基づく政策立案)により、行政サービスの効率化・高度化を図る。
- 「第5期富山市行政改革実施計画」と一体的な計画として策定することで、行政改革をデジタルの側面から補完し、実効性・推進力を強化。

### 2. 富山市DX推進計画が目指す姿(ビジョン)

#### ビジョン：市内DXの推進によるスマート自治体の進化

##### 目指す姿1 より質の高い市民サービス

- 誰一人取り残すことなく、誰もが質の高い行政サービスを楽しむことができることを目指す。
- 手続のオンライン化や申請支援機能の強化を推進。
- 市民体験として「書かない、待たない、迷わない、行かない」の4つの「ない」を実現する。

##### 目指す姿2 より生産的で創造的な業務環境

- 業務コミュニケーションの円滑化とコラボレーションの強化により、業務効率を向上させる。
- 生成AIやノーコードツール等を活用し、定型的な事務作業を自動化することで職員負担を軽減して、職員を直接の市民対応や創造的業務など職員にしかできない業務へシフトさせる。
- 「単純作業はデジタルに任せ、職員は職員にしかできない仕事に集中する」業務環境の実現を目指す。

##### 目指す姿3 より柔軟で堅牢なシステム基盤

- 加速し続ける技術革新や激甚化する自然災害、巧妙化するサイバー攻撃など複雑な時代に対応した組織とするために、土台となるデジタル業務基盤の確立が不可欠。
- デジタル技術を活用して高度な行政ニーズに対応しながら、常に業務システムに接続して業務を継続でき、かつ安全なセキュリティを確保。
- 職員が安心して働ける「しなやかで、たくましく、安定した」システム基盤の確立を目指す。

### 3. 基本方針と重点施策

3つの基本方針に基づいて8つの重点施策に取り組む。

方針1 生産性の向上 方針2 BPRの徹底 方針3 情報セキュリティの確保

### 4. 重点施策の詳細と取組事項

#### 重点施策1 デジタルワークスペースの構築

職員が円滑に情報共有と協業できる環境を整備し、組織全体の生産性を高める。

- 統合コラボレーションツールの導入 (チャット、Web会議、ファイル共有、オフィスツールなどが一体的に連携したツール)

#### 重点施策2 市内LANの再構築

クラウドサービスが利用でき、より高度な情報セキュリティを有する市内ネットワーク(LAN)へ再構築する。

- 業務システムのクラウド移行
- 次世代ネットワークへの移行

#### 重点施策3 バックヤード改革の推進

事務処理、情報管理といった内部業務(バックヤード業務)の効率化・高度化を図る。

- 生産性向上ツールの利活用(RPA、AI-OCR、生成AI、ノーコードツール等)
- 台帳管理業務のシステム化

#### 重点施策4 フロントヤード改革の推進

市民との接点である窓口、電話、オンライン等(フロントヤード)の業務において、効率化・高度化を図る。

- 書かない窓口システムの導入
- 行政手続オンライン化の推進

#### 重点施策5 業務システムの標準化・共通化

全国の自治体が共通して行う業務について、国が定める標準仕様に準拠した業務システムへ移行する。

- 基幹業務システム標準化
- 印刷BPOの導入
- 標準化対象外の関連システムの再構築
- マイナンバーカード利用サービスの導入

#### 重点施策6 キャッシュレス決済への対応

公金収納におけるキャッシュレス決済対応を進め、市民の利便性向上と収納業務の効率化を目指す。

- 各種窓口・手数料等のキャッシュレス対応
- 公金収納のeL-QRへの対応

#### 重点施策7 行政データの利活用推進

EBPMを推進するため、行政データを利活用できる基盤を整備する。

- データ連携基盤とルールの整備
- 利活用人材の育成
- 官民データの利活用
- BIツールの活用

#### 重点施策8 デジタル人材の育成・確保

施策の担い手である「職員」の育成・確保を行う。

- DX推進リーダーとDX推進マスターの育成
- 外部からのデジタル専門人材の確保

DX推進リーダー：各所属で様々なデジタルツールを活用し、業務再構築(BPR)に取り組める人材  
 DX推進マスター：DX推進リーダーの指導育成および情報システムの運用管理等を行う人材

